

# Tracers グローバル2倍株 (地球コンプリート)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第2期(決算日2023年11月16日)

作成対象期間(2022年11月17日～2023年11月16日)

第2期末(2023年11月16日)	
基準価額	9,331円
純資産総額	951百万円
第2期	
騰落率	15.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「Tracers グローバル2倍株(地球コンプリート)」は、2023年11月16日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<645052>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

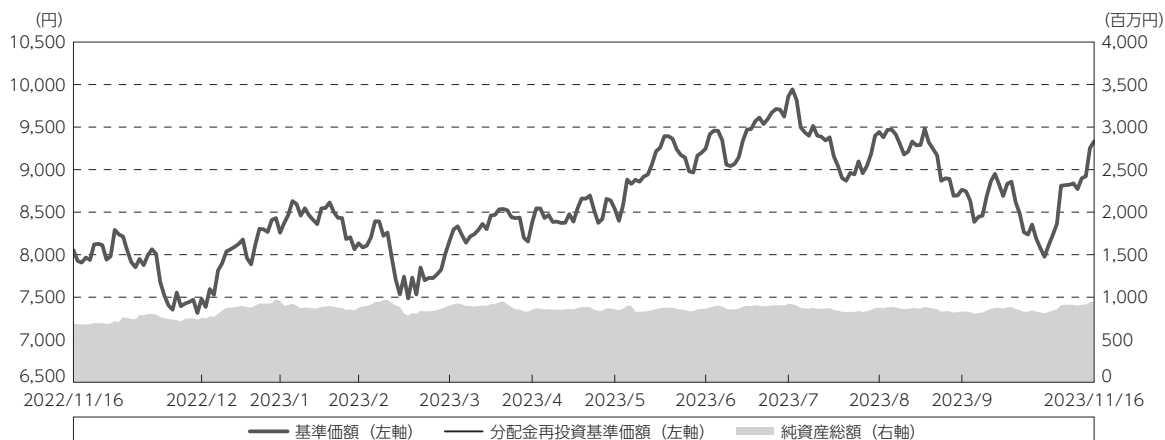
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年11月17日～2023年11月16日)



期首：8,054円

期末：9,331円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：15.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年11月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・市場予想を下回る欧米のインフレ指標を受けて、米国の利上げペース鈍化への期待の高まりやユーロ圏でもインフレ圧力の緩和が見られたこと。
- ・円安/アメリカドル高、円安/ユーロ高となったこと。

### <値下がり要因>

- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと。
- ・米国の金融引き締めが長期化するとの見方が広がり、欧米の長期金利が上昇したこと。
- ・イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘激化による地政学的リスクが高まったこと。

### 1万口当たりの費用明細

（2022年11月17日～2023年11月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	17	0.199	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 7 )	( 0.087 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 7 )	( 0.087 )	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.025 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	( 0.010 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 6 )	( 0.067 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	14	0.162	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 5 )	( 0.062 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 8 )	( 0.095 )	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	38	0.438	
期中の平均基準価額は、8,529円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

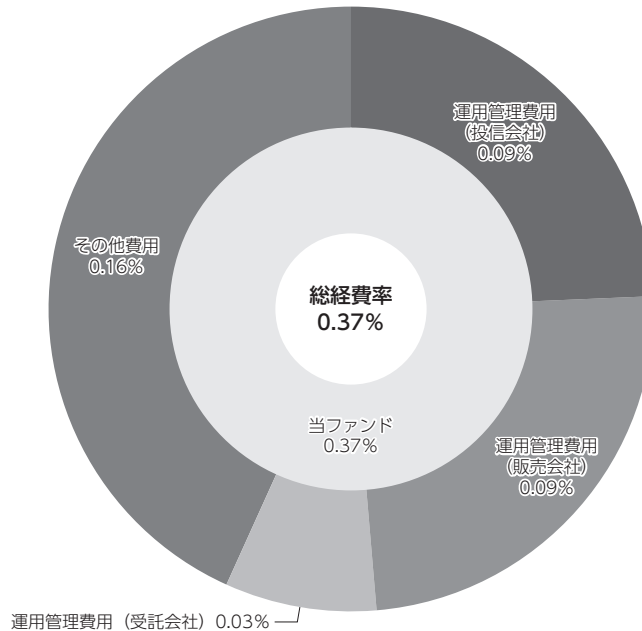
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

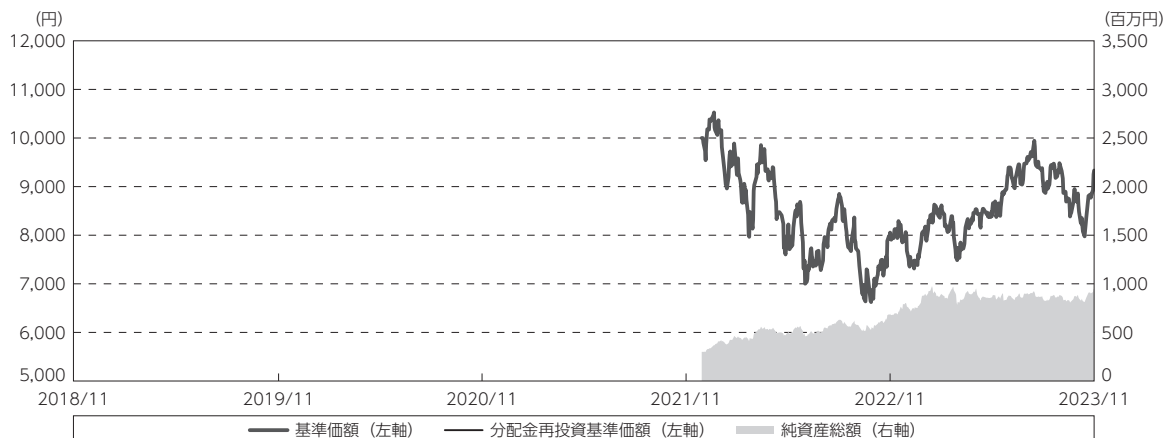
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月16日～2023年11月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2021年12月15日です。

	2021年12月15日 設定日	2022年11月16日 決算日	2023年11月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,054	9,331
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.5	15.9
純資産総額 (百万円)	300	691	951

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年11月16日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2022年11月17日～2023年11月16日)

## (株式市況)

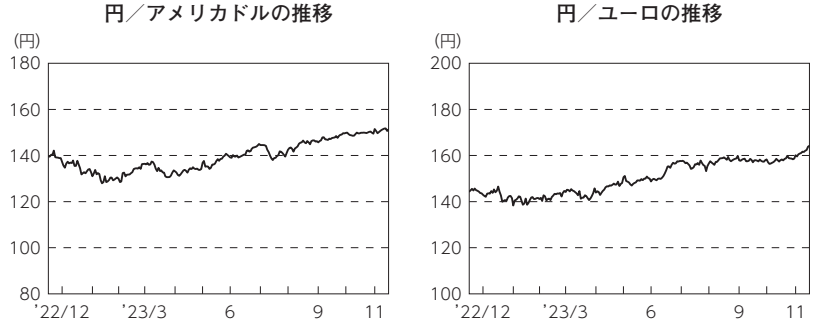
国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。相つぐ金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米の金融不安の高まりや、堅調な経済指標などを背景とした米国の金融引き締め長期化、中東情勢の緊迫化などへの警戒感が株価の重しとなりました。しかし、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され景気回復が期待されたことや、日銀新総裁が金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の利上げサイクル終了への期待の高まりなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

海外先進国株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は概して上昇しました。期間の初めから2023年7月下旬にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、相つぐ金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米の金融不安の高まりなどが株価の重しとなったものの、市場予想を下回るインフレ指標を受けて、米国の利上げペース鈍化への期待の高まりやユーロ圏でもインフレ圧力の緩和が見られたこと、米国の債務上限停止法案の成立や良好な企業業績などを背景に、欧米諸国の株価は総じて上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘激化による地政学的リスクの高まりなどが重しとなり、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて米国の利上げサイクル終了への期待の高まりや、米国の雇用統計において雇用の減速が見られ欧米の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価はまちまちの動きとなりました。期間の初めから2023年7月下旬にかけては、世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国および欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどが株価の重しとなったものの、中国でゼロコロナ政策が解除され景気回復が期待されたことや、中国政府や中国人民銀行が景気刺激策を行なったことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、中国経済指標の低迷を受けて景気回復の鈍化や不動産市況の悪化が懸念されたこと、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりなどが株価の重しとなり、新興国各国の株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、米国の利上げサイクル終了への期待の高まりや、欧米の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

**（為替市況）**

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年11月17日～2023年11月16日)

**（当ファンド）**

当ファンドは、「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

**（グローバル2倍株式マザーファンド）**

主として、日本を含む世界各国の株式市場の動きをとらえる指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資するとともに、日本を含む世界各国の株式市場を対象とする株価指数先物取引に係る権利にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。加えて、現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の2倍相当額となるように投資を行ないました。また、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、一部対円での為替ヘッジを行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年11月17日～2023年11月16日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2022年11月17日～2023年11月16日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年11月17日～ 2023年11月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	768

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

**(グローバル2倍株式マザーファンド)**

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式市場の動きをとらえる指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資するとともに、日本を含む世界各国の株式市場を対象とする株価指数先物取引に係る権利にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。加えて、現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の2倍相当額となるように投資を行ないます。なお、上場投資信託証券および株価指数先物取引などへの投資比率は、原則として、対象となる市場の規模を勘案して決定します。また、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



## お知らせ

2022年11月17日から2023年11月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

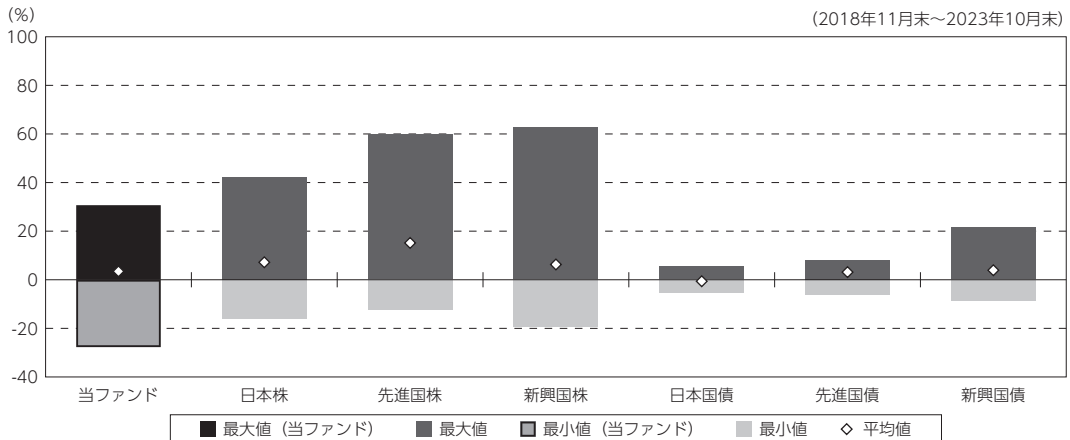
当ファンドについて、「Tracers」シリーズの利便性向上を図るとともに、純資産の拡大を目指すべく、信託期間を無期限とするよう、2023年2月17日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第4条、第57条）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	Tracers グローバル2倍株 （地球コンプリート）	「グローバル2倍株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル2倍株式 マザーファンド	日本を含む世界各国（新興国を含み、単一国・複数国のいずれの場合も指します。）の株式市場の動きをとらえる上場投資信託証券および株価指数先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の株式市場の動きをとらえる指数への連動をめざす上場投資信託証券に投資するとともに、日本を含む世界各国の株式市場を対象とする株価指数先物取引に係る権利にも投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている株式に直接投資を行なう場合があります。加えて、市況動向やファンドの状況に応じて、各種スワップ取引を行なう場合があります。上記の上場投資信託証券および株価指数先物取引などへの投資比率は、原則として、対象となる市場規模を勘案して決定します。なお、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円で為替ヘッジを行なう場合があります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 27.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.5	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年11月16日現在)

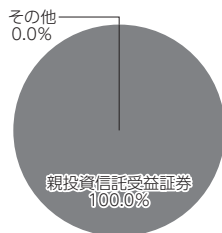
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
グローバル2倍株式マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

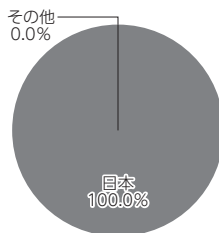
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

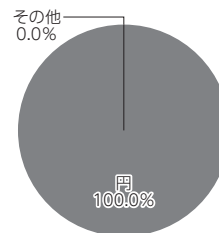
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

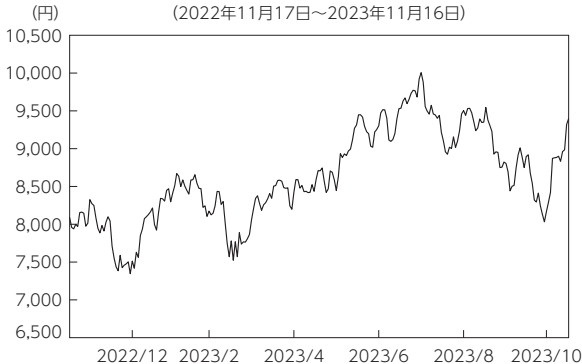
項目	第2期末
	2023年11月16日
純資産総額	951,588,237円
受益権総口数	1,019,760,876口
1万口当たり基準価額	9,331円

(注) 期中における追加設定元本額は1,710,360,956円、同解約元本額は1,549,471,342円です。

## 組入上位ファンドの概要

## グローバル2倍株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月17日~2023年11月16日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	7 (1) (6)	0.077 (0.010) (0.067)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.062 (0.062) (0.000)
合計	12	0.139

期中の平均基準価額は、8,577円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【現物資産上位10銘柄】

(2023年11月16日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	VANGUARD TOTAL STOCK MKT-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	27.3
2	上場インデックスファンドTOP I X	投資信託受益証券	円	日本	16.4
3	VANGUARD RUSSELL 2000-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	7.5
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

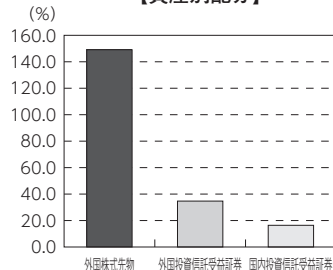
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 【派生商品上位10銘柄】

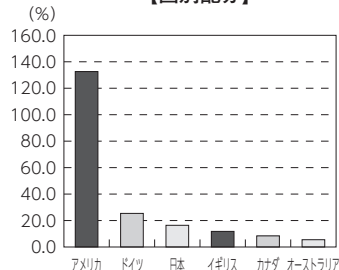
(2023年11月16日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	64.7
2	MINMSCIE	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	33.2
3	EUSTX50	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	25.4
4	FTSE100	株式先物(買建)	イギリスポンド	イギリス	11.8
5	SPTSX 60	株式先物(買建)	カナダドル	カナダ	8.4
6	SPI 200	株式先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	5.5
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			6銘柄		

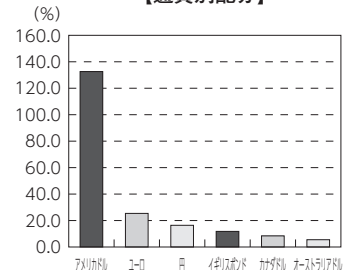
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。